平　成　１　８　年　度

南　風　原　町　一　般　会　計　予　算　書

沖縄県島尻郡　南 風 原 町

議案第３４号

平成１８年度南風原町一般会計予算

平成１８年度南風原町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９，５７１，０００千円と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）
第２条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）
第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）
第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）
第５条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成１８年３月６日　提出

南　風　原　町　長　　城　間　俊　安

第１表　　歳入歳出予算

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1．町税		2,674,228
	1．町民税	959,843
	2．固定資産税	1,370,027
	3．軽自動車税	71,582
	4．町たばこ税	272,776
2．地方譲与税		291,317
	1．所得譲与税	206,283
	2．自動車重量譲与税	62,878
	3．地方道路譲与税	22,156
3．利子割交付金		8,285
	1．利子割交付金	8,285
4．配当割交付金		6,406
	1．配当割交付金	6,406
5．株式等譲渡所得割交付金		2,322
	1．株式等譲渡所得割交付金	2,322
6．地方消費税交付金		277,205
	1．地方消費税交付金	277,205
7．自動車取得税交付金		26,801
	1．自動車取得税交付金	26,801

（歳　　入）　　（単位：千円）

8．地方特例交付金		６０，３８０
	1．地方特例交付金	６０，３８０
9．地方交付税		１，６９０，０００
	1．地方交付税	１，６９０，０００
10．交通安全対策特別交付金		５，０００
	1．交通安全対策特別交付金	５，０００
11．分担金及び負担金		２７３，６２６
	1．負担金	２７３，６２６
12．使用料及び手数料		６９，４５３
	1．使用料	４３，０２４
	2．手数料	２６，４２９
13．国庫支出金		１，７７０，３９０
	1．国庫負担金	１，０７０，４９７
	2．国庫補助金	６８８，３３０
	3．国庫委託金	１１，５６３
14．県支出金		６１２，０６２
	1．県負担金	４４６，６５１
	2．県補助金	１２９，８９６
	3．県委託金	３５，５１５
15．財産収入		２，０９９
	1．財産運用収入	２，０９７

（歳　　入）　　（単位：千円）

	2．財産売払収入	2
16．寄附金		1
	1．寄附金	1
17．繰入金		356,916
	1．基金繰入金	356,915
	2．特別会計繰入金	1
18．繰越金		50,000
	1．繰越金	50,000
19．諸収入		501,209
	1．延滞金加算金及び過料	6,002
	2．町預金利子	13
	3．貸付金元利収入	30,002
	5．雑入	465,192
20．町債		893,300
	1．町債	893,300
歳　入　合　計		9,571,000

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1．議会費		１１６,１８２
	1．議会費	１１６,１８２
2．総務費		９５６,１０９
	1．総務管理費	７０１,３８２
	2．徴税費	１５７,２６４
	3．戸籍住民基本台帳費	７０,５７２
	4．選挙費	２３,４６０
	5．統計調査費	１,９４４
	6．監査委員費	１,４８７
3．民生費		２,９１１,６９３
	1．社会福祉費	１,１４４,５１９
	2．児童福祉費	１,７６７,１２４
	3．災害救助費	５０
4．衛生費		６８３,４３０
	1．保健衛生費	４６８,４９７
	2．清掃費	２１４,９３３
5．労働費		４,７７０
	1．失業対策費	２,９５８
	2．労働諸費	１,８１２
6．農林水産業費		１２２,４８２
	1．農業費	１２１,００５

（歳　　出）　　（単位：千円）

	2．林業費	1,477
7．商工費		58,159
	1．商工費	58,159
8．土木費		1,303,924
	1．土木管理費	21,738
	2．道路橋梁費	218,096
	3．河川費	2,000
	4．都市計画費	1,062,090
9．消防費		334,665
	1．消防費	334,665
10．教育費		2,036,346
	1．教育総務費	148,006
	2．小学校費	148,482
	3．中学校費	680,272
	4．幼稚園費	141,446
	5．社会教育費	570,144
	6．保健体育費	347,996
11．災害復旧費		3
	2．公共土木施設災害復旧費	1
	3．教育施設災害復旧費	1
	4．都市災害復旧事業費	1

（歳　　出）　　（単位：千円）

12．公債費		１,０１３,２３６
	１．公債費	１,０１３,２３６
13．諸支出金		１
	１．普通財産取得費	１
14．予備費		３０,０００
	１．予備費	３０,０００
歳　　出　　合　　計		９,５７１,０００

第２表　　債 務 負 担 行 為

単位：千円

事　　項	期　間	限　　度　　額
山川体育センター管理委託料	１９～２１	１，３６８

第 3表　地 方 債

単位：千円

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	3　住民税減税補てん債	25,600	証書借入又は証券発行	6.3%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	償還期限、据置期間等については特別の融資条件のあるものを除き据置期間を含め３０年以内、償還方法は元金均等又は元利均等による。ただし、町財政その他の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
	6　臨時財政対策債	336,500			
土木債	1　町道整備事業債	12,800			
	2　生活環境整備事業債	3,700			
	4　都市計画整備事業債	213,000			
教育債	1　小学校整備事業債	11,100			
	2　中学校整備事業債	133,100			
	4　社会教育施設整備事業債	157,500			
合　　計		893,300			